

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	基本	確認	B0023	製図—幾何公差表示方式—最大実体公差方式及び最小実体公差方式	対応国際規格及び引用規格の改訂は軽微なものであり、現状のJISで継続しても問題はない。確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0060-1	デジタル製品技術文書情報—第1部:総則	対応国際規格もなく、技術的に陳腐化している内容もないので、確認とするのが適切である。 なお、この規格は10部編成であり、2020年度に制定予定であるPart10「組立3DAモデルの表し方」をもって完成するため、その際、全体の整合性の観点から改正の必要性を検討予定である。	無		5
JSA	基本	確認	B0060-2	デジタル製品技術文書情報—第2部:用語	用語について、現在改正の必要な事項はない。また現在作成中の10部は2020年度の公示を予定しており、この公示により、このシリーズは完成する。このシリーズ完成時に、他の部との整合性も踏まえ、この規格の改正を改めて検討する。今回は確認とする。	無		5
JSA	基本	確認	B0401-1	製品の幾何特性仕様(GPS)—長さに関するサイズ公差のISOコード方式—第1部:サイズ公差、サイズ差及びはめあいの基礎	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0401-2	製品の幾何特性仕様(GPS)—長さに関するサイズ公差のISOコード方式—第2部:穴及び軸の許容差並びに基本サイズ公差クラスの表	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0403	鑄造品—寸法公差方式及び削り代方式	近くJIS作成の検討を始めるので、現時点では確認とする。	無		2 暫定確認
JSA	基本	確認	B0405	普通公差—第1部:個々に公差の指示がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差	引用規格の改訂があるが、技術的内容の変更はなく、その他にも技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0408	金属プレス加工品の普通寸法公差	引用規格の改訂があるが、技術的内容の変更はなく、その他にも技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	無		6
JSA	基本	確認	B0410	金属板せん断加工品の普通公差	引用規格の改訂があるが、技術的内容の変更はなく、その他にも技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	無		6
JSA	基本	確認	B0419	普通公差—第2部:個々に公差の指示がない形体に対する幾何公差	引用規格の改訂があるが、技術的内容の変更はなく、その他にも技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0420-1	製品の幾何特性仕様(GPS)—寸法の公差表示方式—第1部:長さに関するサイズ	対応国際規格の改訂は軽微なものであり、技術的内容の変更はなく、現状のJISで継続しても問題はないため、確認とする。	無		2
JSA	基本	確認	B0610	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式—転がり円うねりの定義及び表示	引用規格の改訂があるが、技術的内容の変更はなく、その他にも技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	無		6
JSA	基本	確認	B0616	円すいはめあい方式	対応国際規格は廃止となったが、我が国ではJISについて継続使用が必要な業界があるため、確認とする。	無		2
JSA	基本	確認	B0633	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式—表面性状評価の方式及び手順	ISO 4288:1996/Cor.1:1998(en)の正誤表が出ているが、JIS B0633(2001)で対応済みである。その他の技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0902	駆動機及び被駆動機—軸高さ	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B0903	円筒軸端	引用規格の改訂があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		6
JSA	基本	確認	B7440-7	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査—第7部:画像プローブシステム付き座標測定機	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	B7440-8	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定システム(CMS)の受入検査及び定期検査—第8部:光学式距離センサ付き座標測定機	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所		2
JSA	基本	確認	B7443-3	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定機(CMM):測定不確かさの求め方—第3部:校正された測定物又は測定標準を使用する方法	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8051	安全側面—規格への導入指針	対応国際規格の改訂がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8101-1	統計—用語及び記号—第1部:一般統計用語及び確率で用いられる用語	対応国際規格の改訂がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8101-2	統計—用語及び記号—第2部:統計の応用	対応国際規格の改訂がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	基本	確認	Z8101-3	統計—用語と記号—第3部:実験計画法	対応国際規格が改訂されており、それに合わせてこの規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2022年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	基本	確認	Z8201	数学記号	対応国際規格の改訂にあわせて、JIS Z8000(量及び単位)の規格群の一部として、この規格はZ8000-2として制定予定である。当該規格の制定の際、同時にこの規格は廃止する予定であるため、それまでの間、この規格は確認とするのが適切である。	無		2 暫定確認
JSA	基本	確認	Z8221-1	機器・装置用図記号の基本原則—第1部:図記号原形の創作	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	基本	確認	Z8221-2	機器・装置用図記号の基本原則—第2部:矢印の形及び使用方法	対応国際規格の改訂がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8221-3	機器・装置用図記号の基本原則—第3部:図記号を使用するときの指針	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	基本	確認	Z8222-1	製品技術文書に用いる図記号のデザイン—第1部:基本規則	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	基本	確認	Z8461	標準物質を用いた校正(検量線が直線の場合)	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8462-1	測定方法の検出能力—第1部:用語及び定義	ISO 11843-1:1997/Cor 1:2003の正誤表が発行されているが、軽微なものであり、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8462-3	測定方法の検出能力—第3部:検量線がない場合に応答変数の限界値を求める方法	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	基本	確認	Z8791	ホログラムの回折効率及び関連する光学特性の測定方法	技術的な変更が必要な点はないため、確認とする。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所		5
JSA	基本	確認	Z8792	ホログラムの記録特性測定方法	技術的な変更が必要な点はないため、確認とする。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所		5
JSA	基本	確認	Z9015-3	計数値検査に対する抜取検査手順—第3部:スキップロット抜取検査手順	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	計測計量	確認	B7551	フロート形面積流量計	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はなく、その他にも技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	一般社団法人日本計量機器工業連合会		5
JSA	計測計量	確認	R3505	ガラス製体積計	対応国際規格の改訂がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	一般社団法人日本計量機器工業連合会		2
JSA	計測計量	確認	Z8767	臨界ベンチュリノズル(CFVN)による気体流量の測定方法	対応国際規格が改訂作業を開始したところであり、JIS改正案を検討できる状況にないため、確認とする。なお、対応国際規格の作業状況を踏まえ、JIS改正の必要性を検討する。	一般社団法人日本計量機器工業連合会		1
JSA	計測計量	確認	Z8806	湿度—測定方法	引用規格の改正があるが、技術的内容に変更はないため、確認とする。	一般社団法人日本計量機器工業連合会		5
JSA	適合性評価	確認	Q17021-1	適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部:要求事項	対応国際規格の改訂開始が見込まれており(2020年SR開始予定)、今後の改訂作業の進捗を見ながら、この規格の改正時期を検討する予定であるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	管理システム規格	確認	Q0073	リスクマネジメント—用語	対応国際規格(ガイド)がISO 31073として国際規格化することが新規提案されたことから、国際規格として発行後にこの規格の改正要否を検討するため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	管理システム規格	確認	Q10019	品質マネジメントシステムコンサルタントの選定及びそのサービスの利用のための指針	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正はあるが最新版を引用することとしており、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	管理システム規格	確認	Q14001	環境マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引	対応国際規格であるISO 14001:2015の次期改訂も未着手であり、技術的内容の変更がないため、確認とする。	無		1
JSA	管理システム規格	確認	Q22313	社会セキュリティ—事業継続マネジメントシステム—手引	認定機関案件として改正作業を進めるが、2020年11月頃申出予定であるため、一旦確認する。	無		1 暫定確認
JSA	管理システム規格	確認	Q27014	情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティガバナンス	対応国際規格が改訂作業中であり、改訂後にJIS改正の要否を判断することから、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
JSA	管理システム規格	確認	Q38500	情報技術—ITガバナンス	ISO/IEC 38500:2015の改訂内容は、ISO/IEC 38500:2008の構成変更などが中心であり、既に現行JISに反映済であるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		2
JSA	電気	確認	C0303	構内電気設備の配線用図記号	技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電気設備学会		6
JSA	電気	確認	C0450	電気及び関連分野—信号指定及び接続指定	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C0451	電気及び関連分野—プラント、システム及び装置用の技術文書の分類及び指定	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電気	確認	C0452-1	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第1部:基本原則	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C0452-2	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第2部:オブジェクトの分類(クラス)及び分類コード	対応国際規格は新たな規格に置き換わったが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C0453	電気及び関連分野—部品リストの作成	対応国際規格は新たな規格に置き換わったが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C0454	電気及び関連分野—技術情報及び文書の構造化	対応国際規格は改訂されたが技術的内容の修正の必要がなく、また、他のJISに引用されていること及び改正のニーズが高くないため確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C0455	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—システムにおける接続端の識別	対応国際規格は改訂されたが技術的内容の修正の必要がなく、改正のニーズが高くないため確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C0457	電気及び関連分野—取扱説明の作成—構成、内容及び表示方法	対応国際規格は新たな規格に置き換わったが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C1001	標準気中ギャップによる電圧測定方法	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		2
JSA	電気	確認	C1002	電子測定器用語	技術的内容の変更が必要なく、また、規格利用ニーズがあるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		6
JSA	電気	確認	C1005	電気・電子計測器の性能表示	対応国際規格が改訂されておらず、技術的内容の変更もないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		1
JSA	電気	確認	C1103	配電盤用指示電気計器寸法	対応国際規格が1999年に統合されているが技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本電気計測器工業会		3
JSA	電気	確認	C1202	回路計	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本電気計測器工業会		6
JSA	電気	確認	C1210	電力量計類通則	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本電気計測器工業会		6
JSA	電気	確認	C1508	騒音計のランダム入射及び拡散音場校正方法	対応国際規格に変更がなく、引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本騒音制御工学会		1
JSA	電気	確認	C1611	サーミスタ測温体	今年度中を目標に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人 日本電気計測器工業会		6 暫定確認
JSA	電気	確認	C1612	放射温度計の性能試験方法通則	改正作業を開始することとしているが、申出・公示予定時期が2021年度以降となるため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会		6 暫定確認
JSA	電気	確認	C2137	電気絶縁材料の耐トラッキング性試験方法—回転円板浸せき試験	対応国際規格の改訂がなく、現規格の規定内容に関してユーザーからの改正要望がないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		1
JSA	電気	確認	C2300-1	電気用セルロース紙—第1部:定義及び一般要求事項	対応国際規格を改訂することが2017年には決定しており、2020年に改訂作業がスタートする予定である。その後、JIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2300-2	電気用セルロース紙—第2部:試験方法	対応国際規格を改訂することが2017年には決定しており、2020年に改訂作業がスタートする予定である。その後、JIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2300-3-1	電気用セルロース紙—第3-1部:個別製品規格—絶縁紙	対応国際規格を改訂することが2017年には決定しており、2020年に改訂作業がスタートするため、その後、JIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2305-1	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第1部:定義及び一般要求事項	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2305-2	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第2部:試験方法	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2305-3-1	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第3-1部:個別製品規格—プレスボード	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2315-1	電気用バルカナイズドファイバー—第1部:定義及び一般要求事項	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2315-2	電気用バルカナイズドファイバー—第2部:試験方法	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2315-3-1	電気用バルカナイズドファイバー—第3-1部:個別製品規格—平板	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C2323-1	電気用非セルロース紙—第1部:定義及び一般要求事項	対応国際規格の改訂がなく、規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	電気機能材料工業会		1
JSA	電気	確認	C2323-2	電気用非セルロース紙—第2部:試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、規格の改正及び廃止の必要がなく、確認とする。	電気機能材料工業会		2
JSA	電気	確認	C2323-3-3	電気用非セルロース紙—第3-3部:個別製品規格—アラミド紙	対応国際規格の改訂がなく、技術的改正の必要はないため、確認とする。	電気機能材料工業会		2

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	備考
JSA	電気	確認	C2808	医用接地センタポディー及び医用接地端子	引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はなく、改正要望がないため、確認とする。	一般社団法人 電気設備学会		5
JSA	電気	確認	C3108	電気用硬アルミニウム線	追補改正を検討しているが、2020年度以降に改正作業を進める予定のため、2020年度内の公示は困難であることから、確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会		5 暫定確認
JSA	電気	確認	C3215-2	巻線個別規格—第2部:クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C3215-4	巻線個別規格—第4部:クラス130のはんだ付け可能ポリウレタン銅線	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C3215-54	巻線個別規格—第54部:クラス155のポリエステル銅線	対応国際規格は廃止されているが、この規格の製品は広く国内で使用されており、規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会		2
JSA	電気	確認	C3216-1	巻線試験方法—第1部:全般事項	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はない、規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会		2
JSA	電気	確認	C3216-3	巻線試験方法—第3部:機械的特性	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C4402	浮動充電用サイリスタ整流装置	規定内容に変更はないが、引用規格に改廃があったため、追補改正を予定している。2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電池工業会		5 暫定確認
JSA	電気	確認	C60050-551	電気技術用語—第551部:パワーエレクトロニクス	引用規格の一つであるIEC 60050-551-20につき、2017年に軽微な追補が発行されているが、該当追補の詳細を調査した結果、該当JISの内容と合致していると判断されたため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		2
JSA	電気	確認	C60068-2-13	環境試験方法(電気・電子)減圧試験方法	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60068-2-14	環境試験方法—電気・電子—第2-14部:温度変化試験方法(試験記号:N)	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60068-2-27	環境試験方法—電気・電子—第2-27部:衝撃試験方法(試験記号: Ea)	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60068-2-7	環境試験方法—電気・電子—加速度(定常)試験方法	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60068-3-3	環境試験方法—電気・電子—機器の耐震試験方法の指針	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60068-3-4	環境試験方法—電気・電子—第3-4部:高温高湿試験の指針	IECの最新版に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60355	環境試験方法—電気・電子—大気腐食に対する加速試験—指針	対応国際規格は廃止されたが、TRとして新たに発行し継続しており、また、この規格は、他の規格から引用されており、規格利用ニーズがあることから、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60695-10-3	耐火性試験—電気・電子—第10-3部:異常発生熱—成形応力解放変形試験	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C60695-2-11	耐火性試験—電気・電子—第2-11部:グローワイヤ/ホットワイヤ試験方法—最終製品に対するグローワイヤ燃焼性指数(GWEPT)	対応国際規格が改訂中(CDV)であり、改訂後にこの規格の改正要否を判断するため、確認する。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C60695-2-3	環境試験方法(電気・電子)ヒータによる不完全連続耐火性試験方法	対応国際規格が廃止されているが、この規格はC5260-2,3,4,5に引用されており規格利用ニーズがあるため、確認する。	無		3
JSA	電気	確認	C60695-6-1	耐火性試験—電気・電子—第6-1部:煙不透過性—一般指針	対応国際規格が改訂中(CDV)であり、改訂後にこの規格の改正要否を判断するため、確認する。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C60695-8-1	耐火性試験—電気・電子—第8-1部:発熱—一般指針	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C60721-3-5	環境条件の分類—第3-5部:環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—車載機器の条件	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60721-3-6	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—第3-6部:船舶搭載機器の条件	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C60721-3-9	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—製品内部の環境条件	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電気	確認	C61000-4-4	電磁両立性—第4-4部:試験及び測定技術—電氣的ファストトランジェント/パーストイミュニティ試験	IECの最新版に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		1
JSA	電気	確認	C61000-4-8	電磁両立性—第4-8部:試験及び測定技術—電源周波数磁界イミュニティ試験	IECの最新版に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		1
JSA	電気	確認	C61800-5-1	可変速駆動システム(PDS)—第5-1部:安全要求事項—電氣的、熱的及びエネルギー	対応国際規格が改訂作業中であり、その結果を待ってJIS改正作業を開始する予定であるため、確認とする。	一般社団法人 電気学会		1 暫定確認
JSA	電気	確認	C7501	一般照明用白熱電球	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		2

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電気	確認	C7506-1	自動車用電球類—第1部:寸法,電氣的・光学的初特性	対応国際規格は改訂されたが、関連する国際規格が継続審議中であり、それらの改訂動向が明らかとなってから改正の可否を検討するため、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C7506-2	自動車用電球類—第2部:性能要求事項	対応国際規格は改訂されたが、関連する国際規格が継続審議中であり、それらの改訂動向が明らかとなってから改正の可否を検討するため、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C7651	一般照明用電球形蛍光ランプ	我が国独自のJISマーク表示対象のJISであり、市場実態及び技術動向に変化がなく規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		5
JSA	電気	確認	C8113	投光器の性能要求事項	我が国独自のJISであり、市場実態及び技術動向に変化がない。また、引用規格のC8105-1の最新版(2017)によるこの規格への影響はないため、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		5
JSA	電気	確認	C8120	交流及び/又は直流用蛍光灯電子制御装置—性能要求事項	対応国際規格では、主に調光時のSoSとCVの規定が追加改正されている。しかし、我が国で主流のFHFランプに対応できていないこと、他の改正内容等がランプJISのデータシートで反映されていないことから、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		2
JSA	電気	確認	C8153	LEDモジュール用制御装置—性能要求事項	最新国際規格に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本照明工業会		2
JSA	電気	確認	C8302	E形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット	成熟した日本独自製品のJISであり、引用するJISも廃止されておらず、規格改正及び廃止の必要性が無いため、確認とする。	一般社団法人 日本配線システム工業会		5
JSA	電気	確認	C8713	密閉形小形二次電池の機械的試験	対応すべき国際規格である IEC61959が改訂されておらず、さらにその他の改正すべき状況も発生していないため、確認とする。	一般社団法人 電池工業会		2
JSA	電気	確認	C9304	スポット溶接用電極	対応国際規格の改訂はなく技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本溶接協会		2
JSA	電気	確認	C9305	抵抗溶接装置	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 日本溶接協会		2 暫定確認
JSA	電気	確認	C9313	重ね抵抗溶接機用制御装置	対応国際規格の改訂はなく、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本溶接協会		5
JSA	電気	確認	C9318	ポータブル・スポット溶接機用水冷二次ケーブル	対応国際規格の改訂はなく、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 日本溶接協会		2
JSA	電気	確認	C9323	抵抗溶接機用変圧器—全変圧器に適用する一般仕様	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 日本溶接協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C0806-6	自動実装部品のパッケージング—第6部:表面実装部品用バルクケースによるパッケージング	対応国際規格の改訂がなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2
JSA	電子	確認	C2570-1	直熱形NTCサーミスタ—第1部:品目別通則	対応国際規格、引用規格及び引用国際規格の改訂があるが、技術的内容の変更の必要はないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2
JSA	電子	確認	C2570-2	直熱形NTCサーミスタ—第2部:品種別通則—表面実装形NTCサーミスタ	対応国際規格IEC 60539-2 ED2のJIS発行が2019年8月に発行されたのでその内容を基に改正を行う予定である。2020年度以降のJIS案作成開始となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C5005-2	品質評価システム—第2部:電子部品及び電子パッケージのための抜き検査方式の選択及び活用(統計的工品質限界の評価手順)	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-18-1	電子機器用固定コンデンサ—第18-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定アルミニウム固体(MnO ₂)電解コンデンサ—評価水準EZ	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-18-2	電子機器用固定コンデンサ—第18-2部:ブランク個別規格:表面実装用固定アルミニウム非固体電解コンデンサ—評価水準EZ	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-20-1	電子機器用固定コンデンサ—第20-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサ—評価水準EZ	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-21-1	電子機器用固定コンデンサ—第21-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類1—評価水準EZ	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-22-1	電子機器用固定コンデンサ—第22-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類2—評価水準EZ	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-3	電子機器用固定コンデンサ—第3部:品種別通則:表面実装用固定タンタル固体(MnO ₂)電解コンデンサ	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5101-3-1	電子機器用固定コンデンサ—第3-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定タンタル固体(MnO ₂)電解コンデンサ—評価水準EZ	対応国際規格の改訂がなく、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電子	確認	C5101-4-1	電子機器用固定コンデンサー第4-1部: ブランク個別規格: アルミニウム非固体電解コンデンサー—評価水準EZ	対応国際規格の改訂が無く、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5101-4-2	電子機器用固定コンデンサー第4-2部: ブランク個別規格: アルミニウム固体(MnO ₂)電解コンデンサー—評価水準EZ	対応国際規格の改訂が無く、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5201-1	電子機器用固定抵抗器—第1部: 品目別通則	対応国際規格の改訂がFDISまで進行しており、2020年度以降にJIS案作成を行う予定のため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C5201-9	電子機器用固定抵抗器—第9部: 品目別通則: 個別測定可能な表面実装用固定ネットワーク抵抗器	対応国際規格の改訂が無く、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5201-9-1	電子機器用固定抵抗器—第9-1部: ブランク個別規格: 個別測定可能な表面実装用固定ネットワーク抵抗器—評価水準EZ	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5381-311	低圧サージ防護デバイス用部品—第311部: ガス入り放電管(GDT)の要求事項及び試験回路	対応国際規格の改訂が無く、引用規格等は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5381-312	低圧サージ防護デバイス用部品—第312部: ガス入り放電管(GDT)の選定及び適用基準	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5401-1	電子機器用コネクタ—製品要求事項—第1部: 品目別通則	対応国際規格の2019年改訂が追補の発行であること、及びIEC/SC48Bにおいてこの規格を含む幾つかの総則及び通則の見直しに言及していることから、その見直しの方向性が明確になった後、改正要否を判断するため確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5401-2	電子機器用コネクタ—第2部: 品目別通則—丸形コネクタ—品質評価付	対応国際規格、引用規格、引用国際規格の改訂/改正に伴い、JIS改正が必要であるが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5401-2-001	電子機器用コネクタ—第2-001部: 丸形コネクタ—品質評価付—ブランク個別規格	対応国際規格、引用規格、引用国際規格の改訂/改正に伴い、JIS改正が必要であるが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5401-3	電子機器用コネクタ—第3部: 品目別通則—角形コネクタ—品質評価付	対応国際規格、引用規格、引用国際規格の改訂/改正に伴い、JIS改正が必要であるが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5401-3-001	電子機器用コネクタ—第3-001部: 角形コネクタ—品質評価付—ブランク個別規格	対応国際規格、引用規格、引用国際規格の改訂/改正に伴い、JIS改正が必要であるが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5402-10-4	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第10-4部: インパクト試験(可動形部品)、静的負荷試験(固定形部品)、耐久試験及び過負荷試験—試験10d: 電氣的過負荷(コネクタ)	対応国際規格の改訂が無く、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-11-14	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-14部: 耐候性試験—試験11p: 単一ガス流腐食	対応国際規格の改訂が無く、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-11-7	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-7部: 耐候性試験—試験11g: 混合ガス流腐食	対応国際規格の改訂が無く、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-13-1	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第13-1部: 機械的動作試験—試験13a: 結合力及び離脱力	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-14-2	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-2部: 封止(気密性)試験—試験14b: 封止(気密性)—微小エアリーク	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-14-4	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-4部: 封止(気密性)試験—試験14d: 浸せき—防水	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-14-5	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-5部: 封止(気密性)試験—試験14e: 浸せき(減圧)	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-14-6	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-6部: 封止(気密性)試験—試験14f: インタフェーシャルシーリング	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-16-13	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-13部: コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16m: ラッピングの巻き戻し、無はんだラッピング接続	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-16-8	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-8部: コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16h: インシュレーショングリップの有効性(圧着接続)	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電子	確認	C5402-16-9	電子機器用コネクタ試験及び測定—第16-9部:コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16i:接地コンタクトスプリングの保持力	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-17-1	電子機器用コネクタ試験及び測定—第17-1部:ケーブルクランプ試験—試験17a:ケーブルクランプ強度	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-17-2	電子機器用コネクタ試験及び測定—第17-2部:ケーブルクランプ試験—試験17b:ケーブルクランプ強度(ケーブルの回転)	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-17-4	電子機器用コネクタ試験及び測定—第17-4部:ケーブルクランプ試験—試験17d:ケーブルクランプ強度(ケーブルのねじり)	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-23-4	電子機器用コネクタ試験及び測定—第23-4部:スクリーニング及びフィルタリング試験—試験23d:時間領域での伝送線路の反射	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-2-5	電子機器用コネクタ試験及び測定—第2-5部:導通及び接触抵抗試験—試験2e:コンタクトディスタバンス	対応国際規格の改訂が無く、引用規格は改正されているが、技術的内容の変更の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-4-1	電子機器用コネクタ試験及び測定—第4-1部:電圧ストレス試験—試験4a:耐電圧	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-7-1	電子機器用コネクタ試験及び測定—第7-1部:衝撃試験(可動形コネクタ)—試験7a:自由落下(繰返し)	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-8-1	電子機器用コネクタ試験及び測定—第8-1部:静的な力試験(固定形コネクタ)—試験8a:静的な力、横方向	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-8-3	電子機器用コネクタ試験及び測定—第8-3部:静的な力試験(固定形コネクタ)—試験8c:操作レバーの強度	対応国際規格の改訂に伴い、JIS改正が必要であるが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5402-9-1	電子機器用コネクタ試験及び測定—第9-1部:耐久試験—試験9a:機械的動作	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5412	高周波同軸C02形コネクタ	引用規格のC5410が改正されているが、2020年度にこの規格の改正に着手を検討するために、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5 暫定確認
JSA	電子	確認	C5413	高周波同軸C03形コネクタ	引用規格のC5410が改正されているが、2020年度にこの規格の改正に着手を検討するために、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5 暫定確認
JSA	電子	確認	C5414	高周波同軸C04形コネクタ	引用規格のC5410が改正されているが、2020年度にこの規格の改正に着手を検討するために、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5 暫定確認
JSA	電子	確認	C5415	高周波同軸C05形コネクタ	引用規格のC5410が改正されているが、2020年度にこの規格の改正に着手を検討するために、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5 暫定確認
JSA	電子	確認	C5419	高周波同軸C11形コネクタ	引用規格のC5410が改正されているが、2020年度にこの規格の改正に着手を検討するために、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5 暫定確認
JSA	電子	確認	C5432	電子機器用丸形R01コネクタ	引用規格の廃止に伴い、JIS改正が必要であるが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5 暫定確認
JSA	電子	確認	C5502	マイクロホン	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5
JSA	電子	確認	C5569	録音再生機器における速変動の測定方法	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C5602	電子機器用受動部品用語	対応国際規格は存在しないが、多くのIEC TCのJIS、書類などで引用されており、必要なJISであり、技術的内容の変更が必要ないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		6
JSA	電子	確認	C5610	集積回路用語	規格の改正及び廃止がなく、また、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		5
JSA	電子	確認	C5630-20	マイクロマシン及びMEMS—第20部:小型ジャイロ	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般財団法人マイクロマシンセンター		1
JSA	電子	確認	C5750-2	ディペンダビリティマネジメント—第2部:ディペンダビリティマネジメントのための指針	対応国際規格の改訂後、C5750-1を改正しそれに伴い本JISの廃止を検討する予定である。対応国際規格の改正にしばらく時間がかかることから、今回は確認する。	無		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C5750-3-4	ディペンダビリティマネジメント—第3-4部:適用の指針—ディペンダビリティ要求事項仕様書作成の指針	基礎となる対応国際規格は存続しており、引用規格の変更は最新版に読み換えることで支障は無いため、確認とする。	無		2
JSA	電子	確認	C5750-3-5	ディペンダビリティ管理—第3-5部:適用の指針—信頼性試験条件及び統計的方法に基づく試験原則	基礎となる対応国際規格は存続しており、引用規格の変更は最新版に読み換えることで支障は無いため、確認とする。	無		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電子	確認	C5750-4-3	ディペンダビリティ マネジメント—第4-3部: システム信頼性のための解析技法—故障モード・影響解析(FMEA)の手順	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C5750-4-4	ディペンダビリティ マネジメント—第4-4部: システム信頼性のための解析技法—故障の木解析(FTA)	基礎となる対応国際規格は存続しており、引用規格の変更は最新版に読み換えることで支障は無いため、確認とする。	無		1
JSA	電子	確認	C5871	干渉フィルタ試験方法	引用JISの内、JISC0025がJISC60068-2-14に置き換えられ、JISC5860、JISC5900、JISC60068-1及びJISC60068-2-78が改正されているが、技術的影響はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		5
JSA	電子	確認	C5912	波長スイッチ通則	引用JISの内、JISC5900 が改正されているが、技術的影響はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C5920-1	光伝送用パワー制御受動部品—第1部: 通則	対応国際規格が改訂されているが、国内に流通していない製品の技術情報に関する部分の改訂のため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C5925-1	光伝送用WDMデバイス—第1部: 通則	引用JISの内、C5900 及びC61300規格群が改正/制定されているが、技術的影響はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C5925-3	シングルモードファイバビッグテール形C/レバンドWDMデバイス	引用規格のC61300-2-17、C61300-2-19などが改正中であり、それらの改正作業後にこの規格の改正要否を判断するため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C5925-4	シングルモードファイバビッグテール形980/1550nmWWDMデバイス	引用規格のC61300-2-17、C61300-2-19などが改正中であり、それらの改正作業後にこの規格の改正要否を判断するため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C5930-1	光伝送用スイッチ—第1部: 通則	引用JISの内、C5931がC5930-2に置き換えられ、C5630-1及びC61300規格群が改正/制定されているが、技術的影響はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C5942	再生用及び記録用半導体レーザ通則	対応国際規格IEC 60747-5-2がほかのIECに置き換えられ、また、引用規格の一部が改正・廃止されたが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C5943	再生用及び記録用半導体レーザ測定方法	引用規格の一部が改正されたが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C5976	F07形2心光ファイバコネクタ	引用JISの内、C5961、C5962及びC6820が改正され、C5963が廃止されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C5987	F18形光ファイバコネクタ	引用JISの内、B0601、C5961、C5962及びC6820が改正されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		5
JSA	電子	確認	C60068-2-20	環境試験方法—電気・電子—第2-20部: 試験—試験T—端子付部品のはんだ付け性及びはんだ耐熱性試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正等は技術的内容に影響しないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C60068-2-45	環境試験方法—電気・電子—耐溶剤性(洗浄溶剤浸せき)試験方法	対応国際規格の最新版に対応しており、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無		1
JSA	電子	確認	C6011-1	電子装置用きょう体の試験方法—第1部: 屋内設置のキャビネット、ラック、サブラック及びシヤンの耐環境性能の試験及び安全性の評価	現行の対応国際規格は2016年12月に改訂版が発行されたが、その時点で再度改訂が予定されており、現在その作業中である。その改訂が済んだ後にJISの改正の要否を検討するため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C6011-2	電子装置用きょう体の試験方法—第2部: キャビネット及びラックの耐震試験方法	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C6011-3	電子装置用きょう体の試験方法—第3部: キャビネット及びサブラックの電磁シールド性能試験方法	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C6012-3-100	電子機器用の機械的構造—482.6mm(19in)シリーズの機械的構造寸法—フロントパネル、サブラック、シヤン、ラック及びキャビネットの基本寸法	対応国際規格の改訂が無く、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C6114-1	光変調器モジュール通則	対応国際規格が改正され、また、引用規格の一部が改正・廃止されたが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C6114-2	光変調器モジュール測定方法	引用規格の一部が改正されたが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		5
JSA	電子	確認	C6115-1	pin-FETモジュール通則	対応国際規格が改正され、また、引用規格の一部が改正・廃止されたが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C6115-2	pin-FETモジュール測定方法	対応国際規格が改正され、また、引用規格の一部が改正されたが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C6122-1-1	光増幅器—測定方法—第1-1部: パワーパラメータ及び利得パラメータ—光スペクトラムアナライザ法	対応国際規格が改訂作業中であり、改訂後に改正を予定しているが、2020年度内の改訂版発行を見込んでいるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C6122-11-1	光増幅器—測定方法—第11-1部: 偏波モード分散パラメータ—ジョーンズマトリクス固有値解析(JME)法	対応国際規格の改訂はなく、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電子	確認	C6122-1-2	光増幅器—測定方法—第1-2部: パワーパラメータ及び利得パラメータ—電気スペクトラムアナライザ法	引用国際規格のIEC 60793-1-40が改訂されたが、技術的な影響はなく、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C6122-3	光増幅器—測定方法—第3部: 雑音指数パラメータ	対応国際規格、引用JIS、引用国際規格の改訂/改正はなく、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C6122-3-2	光増幅器—測定方法—第3-2部: 雑音指数パラメータ—電気スペクトラムアナライザ試験方法	対応国際規格の改訂、引用JISの改正、引用国際規格の改訂があるが、対応国際規格の適用範囲の拡大並びに、用語及び略語の移動だけであり、技術的な影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C6122-5-1	光ファイバ増幅器—測定方法—第5-1部: 光反射率パラメータ測定方法—光スペクトラムアナライザを用いた測定方法	対応国際規格が改訂、引用JISの改正があるが、対応国際規格の適用範囲の拡大だけのため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61280-2-11	光ファイバ通信サブシステム試験方法—光信号品質評価のための強度ヒストグラム評価を用いた平均化Q値測定	対応国際規格及び引用国際規格に変更がなく、引用国際規格の改正は技術的内容に影響を及ぼさないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61280-2-8	光ファイバ通信サブシステム試験方法—Q値測定を用いた低ビット誤り率の決定法	対応国際規格の改訂はなく、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61280-2-9	光ファイバ通信サブシステム試験方法—高密度波長分割多重システムの光信号対雑音比測定	対応国際規格が改訂され、フィルタリングによる測定誤差に関する追加が主な変更点であるが、これは参考情報を附属書として追加したものであり、実質的に光信号対雑音比を測る試験法には影響を及ぼさないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61280-4-4	光ファイバ通信サブシステム試験方法—第4-4部: ケーブル設備及びリンク—既設リンクの偏波モード分散測定	対応国際規格は改訂されており、改訂箇所が多岐にわたるので、この規格の改正を行う必要があるが、申出・公示予定時期が2021年度以降になるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C61281-1	光ファイバ通信サブシステム通則	対応国際規格は改訂されており、データコムに対応した記載を追加する等が行われているので、この規格の改正を行う必要があるが、申出・公示予定時期が2021年度以降になるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C61300-2-12	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-12部: 落下衝撃試験	引用JISの内、C61300-3-4が改正されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C61300-2-2	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-2部: 繰返しかん合試験	引用JISの内、C61300-3-4が改正されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-2-24	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-24部: 応力印加によるセラミック割リスリーブのスクリーニング試験	対応国際規格が変更されておらず、引用JIS及び引用国際規格がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-2-40	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-40部: SM調心円筒形斜めPC端面光ファイバコネクタプラグの挿入損失スクリーニング試験	引用JIS(C61300-3-4)が改正されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C61300-2-41	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-41部: SM調心円筒形直角PC端面光ファイバコネクタプラグの挿入損失スクリーニング試験	引用JIS(C61300-3-4)が改正されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-2-44	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-44部: 光ファイバクランプ強度試験—繰返し曲げ	引用JISの内、C61300-1及びC61300-3-4が改正されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-2-46	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-46部: 湿熱サイクル試験	対応国際規格が改訂されており、電子部品の規定と整合を取るために、規定の値を含む技術的な変更がされているので、この規格の改正を行う必要があるが、申出・公示予定時期が2021年度以降になるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C61300-3-21	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-21部: 切替時間測定	引用JISの内、C61300-1が改正されているが、技術的影響はない。また、C61300-3-4が改正されているが、改正後の最新版を引用するのが妥当であるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-3-26	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-26部: 光ファイバとフェルル軸との角度ずれの測定	引用JISのB0615がB0615-1及びB0615-2に分割されたが、技術的影響がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-3-30	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-30部: 多心光ファイバコネクタ用フェルルの研磨角度及び光ファイバ位置測定	対応国際規格が変更されておらず、引用JIS及び引用国際規格がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-3-38	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-38部: 群遅延、波長分散及び位相リップルの測定	対応国際規格、引用規格に変更がないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	電子	確認	C61300-3-50	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3—50部:光スイッチのクロストーク測定	引用JISの内、C61300-1が改正されているが、技術的影響はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	電子	確認	C61300-3-6	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3—6部:反射減衰量測定	引用JISの内、C61300-1が改正されているが、技術的影響はないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2
JSA	電子	確認	C6180	レーザ出力測定方法	引用JISの改正は軽微であり、本規格の技術的内容の変更は必要ないため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		5
JSA	電子	確認	C6181	レーザ放射パワー及びエネルギー測定用検出器、測定器及び測定装置	対応国際規格が廃止されたため、廃止しても問題ないか検討の上、2020年度以降に廃止手続きに着手する予定であるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C6182	レーザビーム用光パワーメータ試験方法	対応国際規格が廃止されている。利害関係者に確認中であり、廃止しても問題ないことめどが立ち次第、2020年度以降に廃止手続きに着手する予定であるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		3 暫定確認
JSA	電子	確認	C62024-1	高周波誘導部品—電気的特性及び測定方法—第1部:ナノヘンリー範囲の表面実装インダクタ	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C62025-1	高周波誘導部品—非電気的特性及び測定方法—第1部:電子機器及び通信機器用表面実装固定インダクタ及びフェライトビーズ	対応国際規格の改訂がなく、JISの改正の必要性がないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C62137-1-1	表面実装技術—はんだ接合部耐久性試験方法—第1—1部:引きはがし強度試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正等があるが技術的内容に影響を及ぼさないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C62137-1-2	表面実装技術—はんだ接合部耐久性試験方法—第1—2部:横押しせん断強度試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正等があるが技術的内容に影響を及ぼさないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C62137-4	電子実装技術—第4部:エリアレイ形表面実装部品のはんだ接合部耐久性試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用国際規格の改正等があるが技術的内容に影響を及ぼさないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C62448	マルチメディアのシステム及び機器—マルチメディアの電子出版及び電子書籍—電子出版のための共通フォーマット	対応国際規格が改訂されており、この規格の改正を検討するが、申出・公示予定時期は2022年度以降になるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	電子	確認	C62739-1	溶融鉛フリーはんだを用いたウエーブソルダリング装置の侵食試験方法—第1部:表面処理を施さない金属材料の侵食試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用国際規格の改正等があるが技術的内容に影響を及ぼさないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	電子	確認	C6443	普通級炭素系可変抵抗器	対応国際規格の改訂や引用規格の改正が行われているが、技術的内容の修正の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2
JSA	電子	確認	C6444	電子機器用炭素系混合体可変抵抗器—特性Y、W及びUC	対応国際規格の改訂や引用規格の改正が行われているが、技術的内容の修正の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		3
JSA	電子	確認	C6445	巻線形可変抵抗器	対応国際規格の改訂や引用規格の改正が行われているが、技術的内容の修正の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2
JSA	電子	確認	C6461	電子機器用可変コンデンサ品目別通則	対応国際規格の改訂や引用規格の改正が行われているが、技術的内容の修正の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2
JSA	電子	確認	C6462	電子機器用可変コンデンサの試験方法	対応国際規格の改訂や引用規格の改正が行われているが、技術的内容の修正の必要がないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		2
JSA	電子	確認	C6560	単頭プラグ・ジャック	対応国際規格の改訂及び引用規格の廃止に伴い、JIS改正が必要だが、2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		3 暫定確認
JSA	電子	確認	C6831	光ファイバ心線	引用規格の対応国際規格が改訂中のため、それらの改訂完了後にこの規格の改正要否を検討する。時期は2021年度以降になるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C6850	光ファイバケーブル通則	対応国際規格の改訂を受けてこの規格を見直すこととしているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C6870-3-10	光ファイバケーブル—第3—10部:屋外ケーブル—ダクト・直埋用及びラッシング形架空光ファイバケーブル品種別通則	対応国際規格の改訂を受けてこの規格を見直すこととしているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C6870-3-20	光ファイバケーブル—第3—20部:屋外ケーブル—自己支持形架空光ファイバケーブル品種別通則	対応国際規格の改訂を受けてこの規格を見直すこととしているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		2 暫定確認
JSA	電子	確認	C9914	オーディオ、ビデオ、情報及び通信技術機器—環境配慮設計	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	B9527	情報技術—事務機器—プリンタの仕様書様式—第2部:クラス3及びクラス4プリンタ(ページプリンタ)	対応国際規格が改訂作業が進んでおり、IS化の時期を考慮し今後改正を検討する。今回は確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X0131	ソフトウェアの状態遷移の構成及びその表記方法	状態遷移図は現在でもよく使われる記法であり、曖昧な使い方によってトラブルになることもあるため、正確な定義及び表記法を与える本規格は必要である。対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更も必要ないため、確認とする。	無		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	情報	確認	X0134-2	システム及びソフトウェア技術—システム及びソフトウェアアシュアランス—第2部:アシュアランスケース	次の2つの理由から、確認とする。 1) 引用国際規格とするISO/IEC 15026-1及びISO/IEC/IEEE 15289には改訂があったが(※1)、対応国際規格 ISO/IEC 15026-2そのものには変更がなく維持されている。 ※1 ISO/IEC 15026-1の改訂はISO/IEC 15026-3で使用する用語定義の追加であり、影響がない。また、ISO/IEC/IEEE 15289については2006年度版と明示して引用しているため、その改正の影響はない。 2) 現在、対応国際規格 ISO/IEC 15026-2は改正(※2)に向け、NWIP及びWDの事前検討が国際の場で始まっている。当JISの改正は対応国際規格の改訂結果をもって開始する予定。 ※2 関連するアシュアランスコミュニティの成果との関係及び整合の整理、ならびに現在の規定内容の改善等。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X0135-1	ソフトウェア測定—機能規模測定—第1部:概念の定義	対応国際規格に正誤票が発行されているが、技術的変更はなく、JISは現行版を改正する必要は無いと判断し、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X0135-2	ソフトウェア測定—機能規模測定—第2部:ソフトウェア規模測定手法のJIS X 0135-1:1999への適合性評価	対応国際規格に正誤票が発行されているが、技術的変更はなく、JISは現行版を改正する必要は無いと判断し、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X0135-3	ソフトウェア測定—機能規模測定—第3部:機能領域の定義及び機能規模測定手法の能力の検証	対応国際規格が改訂されておらず、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		2
JSA	情報	確認	X0142	ソフトウェア技術—機能規模測定—IFPUG機能規模測定手法(IFPUG4.1版未調整ファンクションポイント)計測マニュアル	対応国際規格に正誤票が発行されているが、技術的変更はなく、JISは現行版を改正する必要は無いと判断し、確認とする。	無		2
JSA	情報	確認	X0411	地目コード	技術的変更の必要がないため、確認とする。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会		5
JSA	情報	確認	X0612	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF)1.50	引用規格については、西暦年が付記された引用のため、この改正による対応は不要であることから、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		5
JSA	情報	確認	X0803	会話型テキスト探索用コマンド	この規格は、データベースの検索コマンドの基準となっており、ISOでは2016年のSR投票が行われ、確認となっている。日本でも使われている規格のため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X0808	図書館相互貸借応用のサービス定義	対応国際規格の改訂はマイナーな修正であり、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X0809	図書館相互貸借応用のプロトコル仕様—第1部:プロトコル仕様	対応国際規格の改訂はマイナーな修正であり、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X0836	ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合	対応国際規格が改訂されたが、関連するDCMIメタデータ語彙の標準化がISO 15836-2として進んでおり、その発行を待ってからこの規格の改正要否を検討するため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X3002	電子計算機プログラム言語COBOL	対応国際規格が改訂作業中であり、この規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X3005-14	データベース言語SQL 第14部:XML関連仕様(SQL/XML)	商用製品、OSSのみならずクラウド事業者のデータ分析サービスではISO 9075規格群に準拠するSQLが広く使用されており、国内のデータベース言語SQLの専門技術者を始めとして適用業務開発者・プログラマ、エンドユーザー利用者に利用が拡大する中、可搬性を維持するために国際一致規格であるJIS X 3005規格群を参照する利便性を確保するのに必要である。また、産業上の必要性以外にも、データベース言語SQLが出題分野に含まれる国家試験では、X3005規格群を参照することとなり、当該試験での受験者の参照仕様は極力ISO規格よりもJISであるべきである。対応国際規格の改訂に伴う技術的変更の必要はなく、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
JSA	情報	確認	X3005-2	データベース言語SQL 第2部:基本機能(SQL/Foundation)	商用製品、OSSのみならずクラウド事業者のデータ分析サービスではISO 9075規格群に準拠するSQLが広く使用されており、国内のデータベース言語SQLの専門技術者を始めとして適用業務開発者・プログラマ、エンドユーザー利用者に利用が拡大する中、可搬性を維持するために国際一致規格であるJIS X 3005規格群を参照する利便性を確保するのに必要である。また、産業上の必要性以外にも、データベース言語SQLが出題分野に含まれる国家試験では、X3005規格群を参照することとなり、当該試験での受験者の参照仕様は極力ISO規格よりもJISであるべきである。対応国際規格の改訂に伴う技術的変更の必要はなく、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
JSA	情報	確認	X3016	共通言語基盤(CLI)	本規格はモバイル機器のシステム開発などに使用されている。対応国際規格は改正されているが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
JSA	情報	確認	X4151	文書記述言語SGML	引用規格に改正・廃止があるが、現行規定のままこのJISを利用している利用者が多い。特にHTML 4.0(TR X 0033:2002)が現行規定を利用している。新規利用者は、XMLを利用するので、混乱はないことから、確認とする。	無		2
JSA	情報	確認	X4157-4	トピックマップ—第4部: 正準化	引用国際規格の改訂内容は、このJISの規定内容に影響を与えるものではないため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X4158	XML名前空間	引用規格で廃止されたTS X 0097:2004は、引用規格IETF RFC 2396に関する備考の内容であって、RFC 2396そのものは存続しており、技術的内容の変更はないことから、確認とする。	無		5
JSA	情報	確認	X4166	XML文書へのグリフ識別子の埋込み	引用規格の改正等の影響はない。また、この規格は、他の規格等から引用されており、グリフを文書に直接埋め込む方法を提示していることに大きな意味があるため、確認とする。	無		5
JSA	情報	確認	X4176	XMLリンク付け言語(XLink) 1. 0	XBRL(X7206)などが本規格XLink 1.0を利用しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		5
JSA	情報	確認	X4177-7	文書スキーマ定義言語(DSDL)—第7部: 文字レパートリ記述言語(CREPD)	対応国際規格が改訂作業中であり、この規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X4179	拡張可能なスタイルシート言語(XSL) 1. 1	引用規格の改正内容は、このJISの規定内容に影響を与えるものではない。また、このJISに従った製品が販売されているため、確認とする。	無		5
JSA	情報	確認	X4181-3	メタデータ登録簿(MDR)—第3部: 登録簿メタモデル及び基本属性	対応国際規格が改訂作業中であり、改訂後にJIS改正の要否を判断することから、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X4302	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理—第2部 適合性試験	引用規格の改正内容は、このJISの規定内容に影響を与えるものではないため、確認とする。	無		2
JSA	情報	確認	X4311	画像及び音声の符号化—段階表現2値画像圧縮	対応国際規格は改訂されているが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X5007	開放型システム間相互接続—オブジェクト識別子の構成	主にEDI(電子データ交換)で業界横断的に採用されており、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が登録・管理している「標準企業コード」で使用している。対応国際規格の改訂に伴う技術的変更の必要はなく、確認とする。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会		2
JSA	情報	確認	X5053	セキュリティ技術—nビットブロック暗号の利用モード	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5058-1	セキュリティ技術—かぎ管理—第1部: 枠組み	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5058-2	セキュリティ技術—かぎ管理—第2部: 対称暗号技術を用いるかぎ確立機構	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5059-1	セキュリティ技術—否認防止—第1部: 総論	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5059-2	セキュリティ技術—否認防止—第2部: 対称暗号技術を用いる機構	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5059-3	セキュリティ技術—否認防止—第3部: 非対称暗号技術を用いる機構	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5070-1	セキュリティ技術—情報技術セキュリティの評価基準—第1部: 総則及び一般モデル	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X5150	構内情報配線システム	対応国際規格体系に変更があり、新国際規格体系に合わせて、この規格を廃止し、X5150-1(ISO/IEC 11801-1)及びX5150-2(ISO/IEC 11801-2)に再編する予定であるが、X5150の後継規格となる予定であるが、これらの申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5211	システム間の通信及び情報交換—近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)	対応国際規格が改訂されており、それに合わせてこの規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2022年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5213	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)—RFインタフェース試験方法	対応国際規格は改訂されていないが、引用国際規格の一部(ISO/IEC 10373-6:2011 Amd.1:2012)が改訂されていることから、対応国際規格での改訂作業開始を見込み、対応国際規格改訂後に、このJISを改正する予定であるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認

JIS作成予定(一覧表)(確認)

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未) 対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	備考
JSA	情報	確認	X5214	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFC IP-1)ープロトコル試験方法	対応国際規格は改訂されていないが、引用国際規格の一部(ISO/IEC 10373-6:2011 Amd.1:2012)が改訂されていることから、対応国際規格での改訂作業開始を見込み、対応国際規格改訂後に、このJISを改正する予定であるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X5215	近距離通信ワイヤード インタフェース(NFC-WI)	対応国際規格が改訂されておらず、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
JSA	情報	確認	X6175	情報交換用12.7mm幅、36カートリッジ磁気テープカートリッジーウルトリウム1様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用規格の改正はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	情報	確認	X6176	情報交換用12.65mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカセットーDTF-2様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用規格の改正はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	情報	確認	X6177	情報交換用12.7mm幅、448トラック磁気テープカートリッジーSDLT1様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用規格の改正はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	情報	確認	X6178	情報交換用8mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカートリッジーVXA1様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用国際規格の改訂はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
JSA	情報	確認	X6247	120mm及び80mmDVDーRAMディスク用ケース	対応国際規格、引用規格ともに改正・廃止がなく、対応が不要であることから、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	情報	確認	X6280	情報交換用130mm/9.1GB光ディスクカートリッジ	西暦年が付記されていない引用規格については、最新の情報が引用されており規格間の齟齬がなく、この引用規格の改正による対応は不要であることから、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		1
JSA	情報	確認	X6931	モノクロ電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印字可能枚数測定方法	対応国際規格が一部改訂されたため、それに合わせてこの規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2022年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X7012-4	行政/産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)ー第4部:セキュリティ機能	引用規格の改正はあるが、内容に影響はない。現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会		5
JSA	情報	確認	X7221	アセスメント提供における情報技術(IT)利用の規範	対応国際規格が改訂作業を開始したところであり、改訂後にJIS改正の要否を判断することから、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
JSA	情報	確認	X9205	電子製版画像データ交換用タグ付きファイルフォーマット(TIFF/IT)	対応国際規格の改訂や引用規格等の改訂はあるが、技術的内容の変更の必要はない。また、この規格は、印刷物を作成する際に一般的に使用されているデータ形式を規定しており、このまま維持することとしたため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X9206-1	印刷工程管理のためのデータベース構造モデル及び制御パラメタの符号化ー第1部:構造モデル及びデータベース記述書式	対応国際規格の改訂や引用規格等の改訂はあるが、技術的内容の変更の必要はない。また、この規格は、印刷物の製造工程における情報管理のためのものであり、一般的に利用されており、このまま維持することとしたため、確認とする。	無		1
JSA	情報	確認	X9301	情報技術ークライアントサーバモデルにおけるデータベース通信を管理するための携帯機器のユーザインタフェース	対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更の必要はない。また、現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会		1
JSA	情報	確認	X9302	情報技術ーベンベースインタフェースーベンベースシステムにおけるテキスト編集のための共通ジェスチャ	対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更の必要はない。また、現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会		1
JSA	情報	確認	X9303-5	情報技術ーユーザシステムインタフェース及びシンボルーアイコン及び機能ー第5部:ツールアイコン	対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更の必要はない。また、現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会		1